施設概要調書

（１）施設概要等

|  |  |
| --- | --- |
| ①　施設名称（現在） |  |
| ②　種類 | 有料老人ホーム　・　サービス付き高齢者向け住宅 |
| ③　設置所在地 | 最寄駅：　　　　　　（施設までの実測距離：　　ｍ） |
| ④　さいたま市洪水ハザードマップの浸水想定区域 | 該当　・　非該当 |
| ※該当の場合、水系、浸水メートル及び避難確保計画の策定の有無を記載 |
| ⑤　転換予定日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ⑥　定員数・部屋数 | 定員数：　　人　・　部屋数　　部屋 |

（２）指定を受ける特定施設入居者生活介護

|  |  |
| --- | --- |
| ①　種別 | ・一般型特定施設入居者生活介護（混合型）・外部サービス利用型特定施設入居者生活介護（混合型） |

（３）設置主体に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| ①　法人名称 |  |
| ②　法人所在地 |  |
| ③　法人設立日 |  |
| ④　法人の主な事業内容 |  |
| ⑤　さいたま市で運営する介護サービスにおける指導監査の実施・対応状況（監査指導課実施）直近３か年分 | 指導監査の実施状況：あり　・　なし |
| ※法人が市内に有するすべての事業所の直近の監査状況を記載 |
| 指導監査の指摘事項：あり　・　なし |
| ※ありの場合、指摘内容及び対応内容を記載 |
| ⑥　直近３期分の経常利（損）益 | 　　年　　月末期決算：　　　　　　　　　　　　円　　年　　月末期決算：　　　　　　　　　　　　円　　年　　月末期決算：　　　　　　　　　　　　円 |
| ⑦　直近１期分の流動比率 | 　％ |

（４）事業用地・建物に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| ①　土地・建物所有者 | 土地：建物： |
| ②　借地・借家の有無及び契約内容 | 借地　・　借家　・　いずれも法人所有契約内容： |
| ③　建物の構造・設備 | ア．構造　　　：イ．建築用途　：ウ．延べ床面積： |
| ④　土地・建物への所有権以外の権利関係の登記状況 |  |
| ⑤　併設する事業所等 |  |

（５）事業資金

|  |  |
| --- | --- |
| ①　施設開所に係る事業費の額 | 　千円 |
| ②　資金確保の方法 | ア．自己資金　　　　　　　　　千円イ．銀行等融資　　　　　　　　千円ウ．その他（補助金等）　　　　千円 |

（６）入居（所）者の負担

|  |  |
| --- | --- |
| ①　前払金等 | 円 |
| ②　前払金の保全措置の内容 |  |
| ③　月額利用料（税込） | 円 |
| ④　月額利用料の内訳 |  |
| ⑤　初期償却 |  |

（７）協力医療機関

|  |  |
| --- | --- |
| ①　協力医療機関名・所在地 | 名称：所在地： |
| ②　施設からの実測距離 |  |
| ③　協力診療科目 |  |
| ④　協力内容 |  |
| ⑤　感染症等発生時の医療機関との連携状況 | 施設からの電話等による相談への対応　【あり　・　なし】施設への往診（オンライン診療含む）　【あり　・　なし】入院の要否の判断や入院調整（当該医療機関以外への入院調整も含む）　　　　　　　　　　　　　　　　　　【あり　・　なし】※連携状況が確認できる資料を添付すること |

（８）運営方針

**※記入スペースが不足する場合は、拡張してください。ただし、最大でＡ４版５ページとしてください。５ページを超えるものは審査の対象外とします。**

|  |  |
| --- | --- |
| ①　日常的な介護・支援について | ※食事・排泄・入浴など日常的な介護・支援について、法人のケアの理念を踏まえて記載すること。 |
| ②　利用者の重度化に対する対応・考え方・取り組み |  |
| ③　認知症ケアに対する対応・考え方・取り組み | 認知症の利用者に対するケアに関するマニュアル　【あり　・　なし】 |
|  |
| ④　虐待防止に関する具体的な対策・取り組みについて | 高齢者虐待防止に関するマニュアル　【あり　・　なし】 |
|  |
| ⑤　職員の確保のための方策 | ※実績も踏まえて具体的に記載すること。 |
| ⑥　職員の定着のための方策 | ※職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の実施状況及びその他の方法を記載すること。 |
| ⑦　地域交流の考え方について | ※地域交流の具体的な計画を踏まえた考え方及び過去３年間における取り組み内容について記載すること。 |
| ⑧　ＢＣＰ（事業継続計画）の策定について | ※感染症や自然災害発生時における計画や、研修及び訓練の実施体制等、地域連携について記載すること。 |
| ⑨　感染症等に関する具体的な対策・取り組みについて | 感染症等に関するまん延防止に関するマニュアル　【あり　・　なし】 |
|  |
| ⑩　ＩＣＴの活用について取り組み実績や具体的な計画 |  |